

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報  
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft  
NO 2  
2023・4・24

2 研究報告：ドイツの農村女性の生活―労働状況―まだジェンダーギャップ  
―農村女性は生産・家事・子育て・介護そして地域のボランティアを―  
(2023・3・20)

農業における女性は、実際どのように生活し、働いているのか？これと他の問題にドイツ全国を対象とした、大規模な研究で答える。この研究は、農業経営における女性の実際の労働―生活状況に洞察を加える。連邦食料・農業省（BMEL）によって奨励された、ドイツ全域にわたる研究「ドイツの農村地域における農業経営の女性の生活状況」が、農村女性の多面的な生活状況を調査・分析した。



オズデミール大臣と農村女性リーダーとの懇談（右から5人目が大臣）

地域的な差異だけでなく、様々な経営形態とライフプランも考慮されている。

ここでは経営主と一緒に働いている家族、雇用男性ないし女性、引退女性等に焦点を当てている。農業経営における仕事量、ボランティアと家族の労働も重要である。「あなたにとって喜びは何か？」、「あなたは何が心配か？」農村女性への問いかけである。

ゲオログ アウグスト大学 ゲッチングンの研究結果の中心にいる、農村社会学講座とブラウンシュバイクのチューネン経営研究所が、農村における女性の現在の生活関係の評価と分析を行った。質問した女性の将来をどのように判断し、農村地域における社会的な結果が、どのような意義をもっているのか。

ドイツ農村女性連盟は、プロジェクトの協力パートナーであり、調査計画の策定そして特に、現地でのワークショップの組織化、インタビューパートナーの推薦、調査結果の共同考察などでもって支援している。

この研究の分野において、インタビューとワークショップー連邦全体を対象としたオンラインー質問を実施し、7 000 人以上の女性が参加した。

研究者は、重要な研究成果を次のように要約した。

「女性は農業で生きている！ これを多様な方法で実践している。これはドイツ再統一以来、ドイツ全体の農業における、女性の生活ー労働状況の初めての調査ー研究である。これは女性の様々な役割と農業経営、そして農村地域における重要な成果を、可視化したものである。しかし、この研究は農業経営におけるジェンダー平等が、まだ達成されていないことも明らかにしている。僅かな傾向であるが、女性の農場継承と自立した農業経営の設立は、勿論慎重な上での期待をもたらしている。

研究者は以下のように文書化している。

**推奨事項：**

- 一 経営管理と農場継承に際してのジェンダーギャップを埋めるために、女性の農場継承者そして潜在的に誘導すべき女性の力をつけるために、教育ーアドバイザー（専門的な助言）ネットワークの提供、並びにモニタリングプログラム（女性経営者、潜在的な能力保持者、農場継承者/管理スタッフ）の形で、特別な講習を必要とする。
  
- 一 相続する農場の無い女性は、農業における生存基盤に実行可能性が難しくなる。そのため、農業での生存基盤に関する閾値（所定の水準よりも低いぎりぎりの値）の奨励プログラムを、農業で生きてゆくために必要とする。例えば、生産基盤づくりーネットワーク、モニタリングプログラムそして農地準備上の支援ないし農地仲介所の形で。女性の労働状況は、全ての参加者のジェンダーの役割パターンへの高まる関心によって、改善され得る。これは彼女とパートナーにとって、そして様々な組織のためにも、有効である。
  
- 一 農業経営における女性は、パートナーと高齢者の介護、または挫折、別居、そして離婚、経営主の死亡の場合に、社会保障の早期の世話が必要となる。さらに全ドイツにおいては、様々な助言機関、アドバイザーが存在している。保険機関は、異なる職歴をもつ女性の補償範囲に、ギャップの生ずるリスクを分析する必要がある。

- 一 同時に特に農業で働き農業で生活している若い女性が、さらに魅力を見出すために、良い公共インフラ（健康、教育、デジタル化、行政）を必要とし、そして経営外で働きたいと望む全ての女性のために、各種資格もって就業できる場を提供すべきである。
- 一 ジェンダー平等のための多様な給与支払いと、農業における女性の有給そして無給の作業の定期的な調査（例えば、農業統計の分野における）を、可視化させることが重要である。そのようにしてジェンダー平等のバロメーター（男女の賃金格差、男女のケア格差/介護労働のような）が、農業においても明確になり、改善のための政策が計画できる。

農業経済における女性の生活は多様である。これはこの研究の写真パンフレットで示している。取上げた成果と並んで、農業経営における地域及び異なる立場にある15人へのインタビュー、写真が見られる。

### 農村女性の多様な仕事と活動



牛舎の清掃・牛の管理  
子育てと調理—多忙な日々



野菜の収穫作業  
高齢者の世話も



デジタル装備のトラクター運転  
デジタル化に対応して



子育てと調理—多忙な日常



高齢者の介護も



デジタル化に対応して  
パソコンに挑戦



農業経営をパソコンで管理



農村女性ボランティア



女性消防隊・ボランティアで

ウクライナ難民の子供をケアー 活躍する農村女性



農村のジェンダーギャップ解消を決議



農村女性の日・約 3000 人が参加

### 3 森林現況調査：森林樹木の 44% が警告段階一気候に適応した森林改造

連邦食料・農業省（BMEL）の森林一気候一パッケージは、気候に適応した森林改造に際して、林業経営を支援する。トウヒ、マツ、ブナまたはカシワなど、ドイツの森林にある樹木は、気候の結果のもとで強く被害を受けている。そして BMEL は、森林現況調査 2022 の調査結果を公表した。



干ばつの影響で枯れあがる樹木

年の始めの雨の多い月と秋の雨が森林土壌の水不足を解消しきれなかった。森林は 2018 年以来の乾燥年の後、樹勢を回復出来なかった。その結果は、樹木にはっきりと見てとれる。全ての樹種について、樹冠の大部分が被害を受けている。警告段階が 44%、樹冠の明らかな損傷が 35%である。損傷した樹冠の状況は、樹木の弱体化を示している。

オズデミール大臣：” 森林は我々の支援を必要とする「患者」である。我々にとって価値多い生態系システムは、気候危機の結果のもとで苦しんでいる。連邦森林報告の不安な結果は、明確に示している。将来的に予想される乾燥と高温に耐えられるように、我々はさらに新たな決意をもって、行動しなければならない。それはつまり：森林の単一構造に代わって、混交林一構造にすること。健康な森林のみが炭素を蓄積でき、我々の自然的な気候設備（エアコン）として、効果を発揮する。

そのため、我々の森林一気候パッケージ（一括政策）でもって、総額 9 億ユーロ（約 1 260 億円）を準備している。これは気候に適応した森林改造に際して、森林所有者のための支援に充当される。これは林業経営が、森林面積 ha 毎により多くの気候保護と、生物多様性を創り出す。全ドイツにおいて将来を見据えた森林に改造し、価値多い再生可能な資源、木材を確保する。”

#### **森林現況調査の背景：**

森林は多様な利用一保護機能を満たし、そして炭素を蓄積し人々のために、不可欠な生存基盤を形成している。このため、リスクを早めに認知し適切な対応策を講ずるうえで、長期的な監視（モニタリング）が不可欠である。まず第一にこの調査結果を基礎に、天候など環境変化が森林の健康上どのような影響を及ぼすか、長期のマイルストーン（里程標）を策定する。森林現況調査のために、毎年樹冠の状況を絶え間なく把握している。

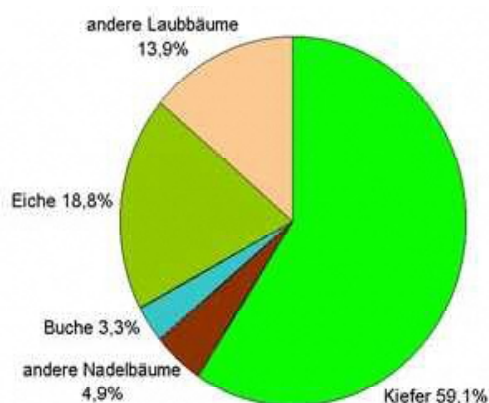
なぜならば、樹冠の活力は森林の活力と、健康状態評価の重要なバロメーターであるからである。ドイツ全域の森林現況調査は、1984 年以来各州から無作為抽出調査の体系的なネットワーク（16km x 16km）で実施されている。連邦全体の結果は、各州から提出された生データを、森林生態系システムチューネン研究所（農村地域・森林・漁業）が、コンピュータで分析する。

#### **2022年の調査結果：**

これまで中級山岳（標高 1000~2000m）の地で、良好な水の供給がこれまでトウヒの森林の成長にとって適していたが、しかし、今年の干ばつ期間のもとでは、トウヒが苦しんでいた。ヨーロッパマツの活力が、これまで気候変動の中で期待の星とされてきたが、これも苦しんでいる。

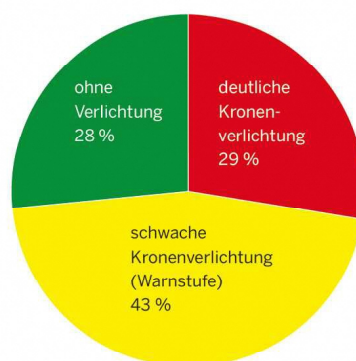
マツの13%のみが健康である。広葉樹もまた少ない降雨と高い気温のもとで、苦しんでいる。ブナは、明らかに損傷している樹冠の割合が45%で、他の樹種と比較して最も損傷が多い。このため、ブナの活力はさらに厳しい評価になっている。オーク（カシワ、ナラ等）もまた、改善されておらず、樹冠の明らかな損傷割合が40%となっている。

2022年はさらに樹冠の活力について、補足的に天候が栄養供給を妨げる年となった。加えて部分的に酸性土壌が、樹木の耐暑性への否定的な影響をもたらした。森林の不良な状況は、サンプル調査によって枯死木が明らか多いことから、明確になっている。これは現在、3.5%も高い水準にある。昨年調査以来、枯死木の除去割合もまた、6.7%と高い。その際、除去の理由は、干ばつ被害とキクイムシの被害倒木、そして部分的には葉の完全喪失である。



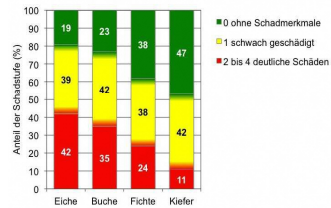
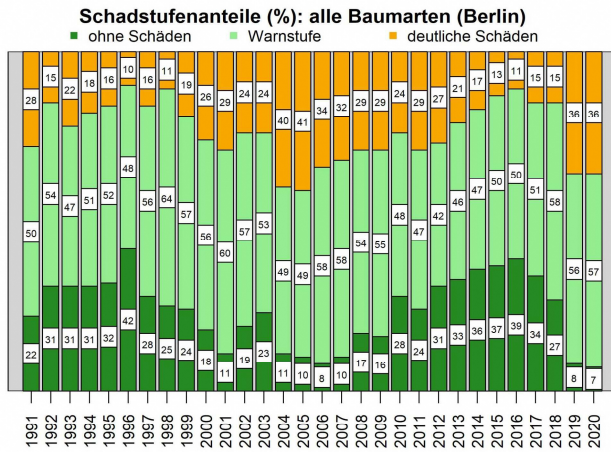
ドイツの樹木の割合

緑色—マツ 褐色—他の針葉樹 青色—ブナ  
濃緑色—カシワ 薄茶色—その他広葉樹



樹冠の損傷割合

赤色—はっきりした損傷  
黄色—弱い損傷（警告段階）  
緑色—樹冠の損傷無し



カシワ プナ トウヒ マツ

各樹種ごとの損傷割合

緑色ー損傷無し 黄色ー1弱い損傷

赤色ー2~4 はっきりした損傷

全樹種の損傷割合 (%)

緑色ー損傷無し 薄緑色ー警告段階

茶色ーはっきりとした損傷



干ばつと

極度の乾燥で森林火災

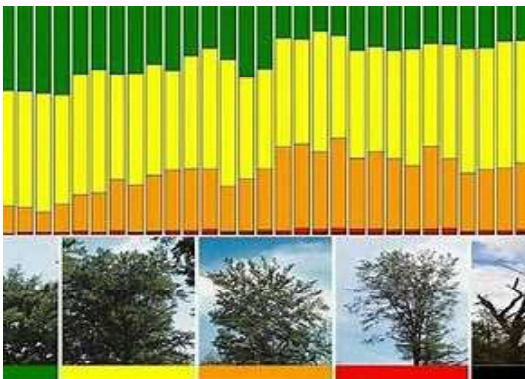
強風になぎ倒された樹木



マツクイムシの

被害で枯れあがった

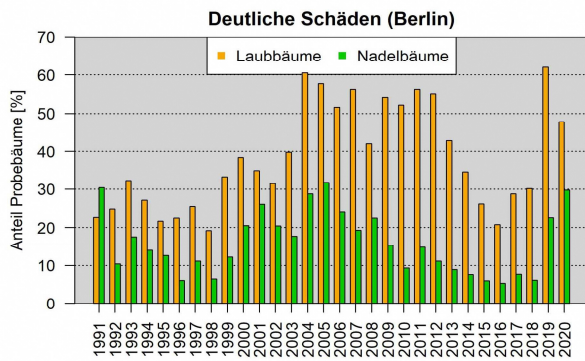
森林



樹冠の損傷の年次別推移と写真

緑色-健全 黄色-①弱い損傷 茶色-②警告段階

赤色-③強い警告段階 黒色④枯死段階



樹冠のはっきりとした損傷割合の

年次別推移

茶色ー広葉樹

緑色ー針葉樹



毎年ドイツ全土で森林現況 気候変動に適応した 将来世代に健康な森を  
 調査が実施され、この結果が 森づくり  
 森林気候パッケージ（奨励  
 政策）に組み入れられる。

#### 4 ブリュッセルにおける EU 一農業漁業理事会のドイツ代表団の報告

ドイツ代表団団長・連邦食料・農業大臣オズデミールの結果報告：

##### 概要

EU 一農業漁業理事会は、2023 年 3 月 20 日にブリュッセルで開催された。特に最近の状況に影響を受けている加盟該当国への EU-委員会の支援政策、市場状況と農業貿易問題並びに自然回復のための規制対策について議論された。さらなるテーマは、その他の分野で EU 一蜜蜂など授粉昆虫イニシアチブの改訂並びに EU 一モロッコとの漁業協定であった。ドイツ代表団は、連邦農業食料大臣オズデミールが代表。そして EU 一委員会からは、ヴィルジニウス委員とヤヌシュ委員が代表した。



EU 一農業漁業理事会

##### 個別政策について

理事会は国連の FAO に関して、EU の役割についての結論を採択した。この中では、EU が多国間主義を表明しており、FAO の指導力の重要性を強調した。

加えて EU は、FAO の役割の期待と世界的な食料の安全上、暴力的な紛争の影響緩和について、そして持続可能な将来の形成について文書化した。

今後引き続き FAO の役割について、専門的な重点と統治の観点を挙げている。さらに VY-システム（透明性を確保するシステム）、並びに国内における組織の重要性である。



## 1 漁業パッケージ

理事会は、EU一委員会が2023年1月21日に提案した、この漁業パッケージについての詳しい意見交換を行った。このパッケージの中に含まれているEU一行動計画は、“持続可能な抵抗のある漁業のための海洋エコシステムの回復と保護”、環境に優しい漁業の実施、つまり改良された漁具の選択並びに繊細な魚種と海底保護を計画している。特に海洋保護区域において、海底に触れる漁業を禁止する。このパッケージにはさらに共通漁業政策（GFP）の決算、漁産物の共通市場組織に関する報告、そして養殖漁業並びにこの分野におけるエネルギー転換についての報告が含まれている。

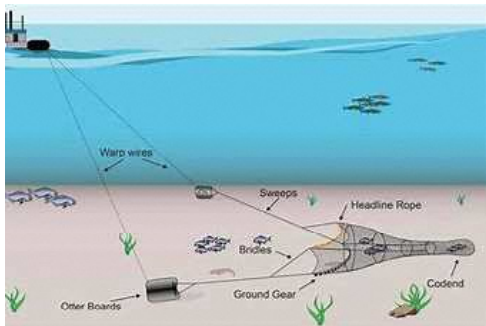
シンケビチュス委員は、理事会に漁業の将来そしてEUにおける海洋エコシステムの保護又は確保するという、このパッケージを紹介した。さらにEU共通漁業政策（GFP）と、環境保護のための規則と合致させねばならない。EUはこの義務を適切に実施しなければならないと、既に歩みを進めている。このパッケージは、持続可能な漁業のための必要な転換のための第一歩を意味している。海底に接触する漁業の無条件禁止の計画は無い。委員会は現状改善のための対話の申し出が、今重要である。加盟国は、この協議の中でヨーロッパ漁業の回復力と持続可能性を強化するために、漁業パッケージの目的を認めた。

だがしかし、意見表明の中で加盟国の社会経済の観点と、行動計画の分野の競争力が十分に配慮されてないとみている。輸入漁産物へのEUの依存が、EU内での有効な基準がへの配慮無しに生産され、これがなお一層高まることを懸念される。特に多くの加盟国が、広範囲に及ぶ海底接触漁業（トロール漁業、底引き網）の禁止に反対した。ドイツに関して、連邦大臣オズデミールは、委員会に対して漁業パッケージの紹介について感謝を述べ、そして行動計画の世事的な重要性を強調した。この目的は、生態系、経済的そして社会的に持続可能な漁業である。特に必要なことは、漁業が生態系上なお持続性を創り出し、そしてEU一生物多様性戦略を、より良く配慮することである。海洋保護に際して、提案された実践が大きな懸念に突き当たったため、行動の必要性が生じた。

このため、連邦大臣オズデミールは、海底接触しながら移動する漁業を、批判的な視点からチェックすると述べた。その際、幾つかの様々な漁業は、異なったそして実際的な環境効果が判断されねばならない。移動式の海底接触型の漁業の全面的な禁止は役立たない。なぜならば、そのような対応はドイツの北海沿岸のために、社会構造上の特徴づけられるカニ漁の終わりを、意味するからである。

ドイツは、海洋保護区域の個々の保護目的と、保護対象の違いを受け入れる措置を支持する。漁業と科学は、環境への影響をさらに減らすための、漁獲方法と漁具のさらなる開発を進める。

加盟国の批判に対してシンケビチユス委員は、回答の中で海底に接触する漁業の無条件の禁止は、計画していないこと。そのため、現在の状況改善のための対話に入ることが重要であるとした。この対話プロセスには、該当する全ての利害関係者が加わるべきである。この提案は、食料の安全を脅かしはしない。むしろ、このことを促進する。なぜならば、長期的に生態系システムの劣化による、食料の安全保障と持続性を脅かす。そのためにはバランスをとる必要がある。さらに社会経済的な影響も配慮すべきである。気候と自然資源の圧力に直面して、その選択と保護のゾーンは、持続可能なそして回復力のある漁業への移行のために特に重要である。



底引き網。海底接触による環境破壊が問題視。漁獲方法と漁具の改善が課題。



底引き網では様々な魚が混獲される。

## 2 ロシアのウクライナ侵攻後の市場状況

理事会は農業市場の状況については、この会議に含めている。その際、特にウクライナに対するロシアの侵略戦争が、市場に与える影響について討議した。また、ヨーロッパ分析グループの報告と、ラトビア、リトアニアの乳製品部門の危機についても討議された。

ヴォイチェホフスキ委員が説明した。エネルギーと肥料の高価格は、さらに懸念が必要となる。だがしかし、最初の前向きなシグナルが生じている。資材価格が戦争前の水準に下がり、生産者価格が安定している。一方、市場での不確実性はさらに続いている。

委員はそのための理由として、ウクライナでの戦争、黒海合意（ウクライナ産穀物の海上輸送）の長期維持の不安定性、多くの加盟国において増加している高い消費者価格を挙げた。さらにヴオイチェホフスキ委員は、ウクライナへの支援が成果あったと述べた。これは特に「連帯の回廊」と、黒海一穀物イニシアチブの延長を挙げた。なぜならば、ウクライナが世界農業市場への到達ができたからである。

ウクライナ産穀物の EU 域内での関税停止のお蔭で、ヨーロッパにも輸入ができる。その際、この輸入がヨーロッパの農業生産者を妨げないことが求められる。しかし、ウクライナと国境を接している幾つかの加盟国においては、大きな問題となっている。これを背景に EU 一委員会は、ウクライナ隣接国のブルガリア、ポーランドそしてルーマニアに対して、農業予備費からの財源でもって支援する。同じく特定の加盟国は、トリインフルエンザ克服のための支援を、受けるべきである。



ウクライナ産穀物を世界市場に 黒海ルートの代替え ルート・連帯回廊  
ウクライナ隣国への輸出が 関税停止一一方隣国農家の 経営圧迫 EUが財政支援

加盟国は農業市場で全体的に、安定していることを確認できた。だがしかし、個々の市場分野において異なる理由から、さらに重大な困難の前に立っている。ウクライナからの輸入と並んで、特に牛乳、家禽そして養蜂の分野で妨げられている。例えば、高いエネルギーコスト並びにビート分野にみられるように。ビートに関してネオニコチノイド（訳注・ニコチンと類似した神経活性殺虫剤）の例外認可取り消しが、ヨーロッパ司法裁判所から出されたことを挙げた。幾つかの加盟国は、この分野についての支援の認可を要請した。

ラトビアとリトアニアは酪農において、特に小規模経営の非常に安い価格のために苦しんでいる。そのため、バターと脱脂粉乳の介入価格の引き下げを要請している。

更なる政策について、例えば卵の分野においても、同じく農業予備費の活用が求められている。これは EU 一委員会から指摘された加盟国が該当するならば、さらに他の加盟国も該当する。農業予備費は、公正に投入されねばならない。我々はドイツにおいて消費者のための食料の価格水準が、依然として高い状態にあることを、理事会に報告した。一方、個々の農産物と特定の経営資材の価格が、侵略戦争前の水準に戻っている。例えば、肥料、穀物、牛乳そしてりんごである。我々はこの背景のもとで、現在新しい財政支援の必要性が無いとの立場をとっている。

しかし、我々は他の加盟国における市場状況が、緊張していることを認めている。ドイツは委員会から提案された支援政策を、積極的に連帯の精神でもって検討している。我々は明確に説明する。我々の観点が重要であること。そして多くの該当する加盟国における市場状況が、データを基礎とした同じ尺度で評価するという、我々の観点が重要であることを、明確な説明を行った。

さらなるテーマは、豚肉に関するヨーロッパ分析グループの報告であった。報告の最終結果において、この分野の持続可能性そして回復力のあることを求めている。この意見交換の中で豚肉分析グループの結果は、この分野のさらなる発展のために、一般的に価値多いこと歓迎された。その際、加盟国は分析グループのそれぞれ多様な推奨事項を強調した。我々は結論に参画したこと。そしてより良い家畜保護を通じた、豚肉分野の社会的な観点受け入れ強化を表明した。

### **3 貿易に関わる農業問題**

ヴォイチェホフスキ委員は、さらに議事日程の中で農業貿易問題に関わる最近の進展について報告した。今年予定している WTO、G7 そして G20 関連の多国間貿易協定と相互協定に関する情報提供と、販売奨励のため予定しているミッションについて検討を行った。貿易統計はヨーロッパ農業が、全体的に貿易協定から利益を得ていることを示している。大抵の加盟国は、EU 一委員会の全体的な活動を讃えた。

貿易政策を通じたヨーロッパグリーンデールの目標設定（2050年に欧州のカーボンニュートラルを達成するという目標）を遵守するために、幾つかの協議を行った。その際、輸入の際により高いヨーロッパ基準は、ミューラ一条項によって守られるべきと指摘する幾つかの加盟国があった。委員会はEUの繊細な農産物を護り、そして貿易合意の効果についての蓄積された分析を、現実化することを求められた。

オーストリアから批判されたメルコスール貿易協定（MERCOSUR、ブラジル、アルゼンチンなど南米諸国との貿易協定）は、幾つかの加盟国から同意された。

ヴォイチェホフスキ委員は、委員会がこの懸念を非常に重大に、受けとめていると述べた。しかし、彼は農業貿易協定で関税の引き下げによって、ヨーロッパにも大きな利益をもたらすと主張した。ヨーロッパの繊細な産物は、保護条項によって守られる。健康規準は交渉対象にならず、協定は気候変動と環境については、パートナーの重要な義務として確認されている。

ドイツは委員会の意欲的な相互貿易アジェンダ（行動計画）に支持を表明し、EUの貿易関連が多様化していることを強調した。同時に貿易政策は、持続可能性の目的を、首尾一貫して追求することに、活用されねばならない。さらに活力ある貿易政策が重要である。それは国内農業と食品業界の企業が、新しい市場開拓の負担を軽くする。最近再び開始されたWTOの農業貿易は、EUが積極的に取り組み、そして既に実質的な交渉がされている。

我々はウクライナからの産物に関する自律的な関税停止延長について、ウクライナへの経済的支援のために、委員会の現在の提案を重要な貢献として歓迎する。我々は討議の中で、メルコスール協定は大きな戦略的、経済的そして持続可能な政策として重要であることを強調した。新しいブラジル政府の発足は、今年の協定合意のために”機会の窓”として活用すべきである。その際重要なことは、気象保護、森林破壊に反対する闘い、そして農業の緑への転換に目を向けるべきである。オズデミール大臣のブラジル、コロンビアへの最近の訪問は、両国とEUとの密接な共同活動の価値を、基礎とする。

その際重要なこと：気候保護、森林破壊に反対する闘いそして農業の緑への転換に目を向けるべきである。オズデミール大臣のブラジル、コロンビアへの訪問は、両国とEUとの密接な共同活動、共同の価値を基礎とすることを確認した。



南米メルコスール加盟国  
 緑色：ブラジル、ウルグアイ  
 パラグアイ、アルゼンチン



EU とメルコスールが関税  
 撤廃を巡って交渉停止



ブラジルにルーラ新大統領が  
 (右) 誕生し「機会の窓口が  
 左がシュルツドイツ首相

#### 4 その他：

##### (1) 自然回復のための規則：農一林業の視点

スウェーデン理事会議長の様況報告の基礎に、農一漁業理事会に農一林業の観点からの自然回復について、規則提案に関する意見交換を行った。これは環境理事会所管で議論されている規則草案の重要な目標は、EU において 2030 年までに生態系システムの回復を、実施に移すこと。そして 2050 年に全環境を良好な状態にすることである。さらに同盟国は、EU 委員会との 2 年後認可のための法手続きの発効後に提示するために、詳細な国内回復プランを策定すること。

シンケビチユス委員は、EU が国際義務を実行する規則を実施すること、例えばモントリオールの生物多様性会議の領域において決定された、回復力のある生態系システムでもって、気候変動の結果に農業を備えさせることに成功させる。生物多様性保護のため、そして農業の貢献のために農業と農業者は補償を手にする。この資金提供のための共通農業政策 (GAP) が重要であるが、これが唯一の使用できる手段でない。なにもしないことは、同じく高い代償になることが明らかである。加盟国は全体的に計画の目標設定を支持している。だがしかし、農一林業のための極端な制限を懸念している。補償は共通農業政策の資金からだけでない。必要なことは、現実的に具体的な目標設定である。実践の際に、加盟国のより多くの柔軟性と具体的な目標、指標の選択そして出発点の検討である。

連邦農業大臣オズデミールは、規則提案を歓迎している。ドイツは農業景観における生物多様性の向上、森林生態系の回復、そして湿地の湿潤化を促進する。その際、高度な野心的な水準を認め、そして農一林業における実行可能なための、耐えうるバランスをとる必要がある。オズデミール大臣は、農業生態系システムのための予定している指標は、基本的に関連していると評価した。だがしかし、自らの努力でもって農業が一定のターゲットに達したとき、これを配慮しなければならない。例えば、進展する気候変動のもとでは保証されない。そのため、農業の指標が国内で細分化し、そして場合によってはダイナミックに適用させる。

森林生態系システムの指標に際して、オズデミール大臣は2つのカテゴリーに分類するという議長国の提案に賛成した。全ての加盟国は、同じように調査し、自国の特別な状況に対応する独自の指標を選択できる。

但し、指標の総数は明確に制限する必要がある。調査—そして報告期間は5年を下回るべきでない。土壌に関する報告について10年または、それ以上必要である。スエーデンの議長は、環境におけるさらなるコンサルの中で、審議結果の提出を告げた。理事会の全般的な方向性を、2023年6月までに終える。

## (2) EU—授粉昆虫イニシアチブの改訂公告

シンケビチユス委員は、授粉昆虫のための新しい取り決めに理事会に報告した。それは授粉昆虫のためのEU—イニシアチブの改訂である。この改訂の目的は、EUにおける授粉昆虫の減少をくい止めることである。そして世界規模での授粉昆虫の保護に、努力することである。協議において多くの加盟国が、生物多様性と農業のために、授粉昆虫の不可欠な役割を認めている。委員会の改訂イニシアチブは、加盟国の大多数から積極的な共感を得ている。

協議の中で幾つかの加盟国が、出費負担並びに農業者への財政的支援を求めた。同じように、現在議論されている立法と共通農業政策を伴った、イニシアチブの強い一貫性が求められた。幾つかの加盟国は、この機会を活用して、農薬の持続的な使用のための規則提案の農薬削減目標を、広範に示すとした。我々は、改訂されたEU—授粉昆虫イニシアチブを歓迎した。

連邦政府は、既に2019年に「昆虫保護行動プログラム」でもって、広範な国内政策を決定している。これは科学的な知見の隙間を埋め、そしてドイツにおける昆虫の棲息条件と、生物多様性を改善する。

それでもって、昆虫の減少に対抗する。国内 GAP 戦略プランでもって、農業における授粉昆虫奨励がさらに強化された。我々は理事会において主張した。委員会から提案された政策を今、詳細に見て相乗効果を得ることができるということを検討した。



りんごの授粉に蜜蜂の役目が大きい。 昆虫の棲息空間のため農地に お花畑をつくる。 農薬散布に制限ができる。

### (3) EU とモロッコの漁業協定の将来

理事会はリトアニア、ラトビアそしてポーランドの申請で、EU とモロッコとの漁業協定の将来について議論した。この議論において理事会は、3 つの加盟国に係る EU 一委員会の新しい漁業協定への積極的な取組みを支持した。この審議の中で加盟国はこの協定に関する懸念を支持し、ヨーロッパの外洋船団協定の経済的に大きな意義を強調した。シンケビチュス委員は、漁業の中断を最小限に抑えること、そして新しい議定書を策定するために、あらゆる努力をすると述べた。だがしかし、これは今、ヨーロッパ司法裁判所の決定と関連する。

現在の議定書は、西サハラ住民代表者（ポリサリオ戦線）が提訴し、裁判所の手続き対象となっている。現在開かれている裁判の判決でもって、正当性が認められたとき可能になる。

オズデミール大臣が説明した：ドイツの漁船もまた、モロッコとの漁業議定書を活用している。西サハラ住民はドイツとのこの協定に関して、実際に利益を得ていることが重要である。そのため、まず第一にヨーロッパ司法裁判所—手続きの結果を待つという、EU 一委員会のアプローチを支持している。この裁判判決に照らして、国際法上そして政治的にもさらなる行動がより良く評価される。





モロッコ・スペインと  
ジブラルタル海峡を挟む。  
その南部が西サハラ。



モロッコの漁港



ヨーロッパ司法裁判所  
(ルクセンブルグ)

2023・4・21 訳  
青森中央学院大学  
地域マネジメント研究所  
中川 一徹

